



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年10月27日

株式会社トーメンデバイス

(証券コード：2737)

<https://www.tomendevices.co.jp/>

本資料に掲載されている株式会社トーメンデバイスの業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業等のリスクや不確実の要因によっては、大きく変化する可能性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断に基づいて行っていただきますようお願い申し上げます。

I

2023年3月期 第2四半期 連結決算概況

II

2023年3月期 見通し

III

トピック

2023年3月期 第2四半期 連結業績サマリー



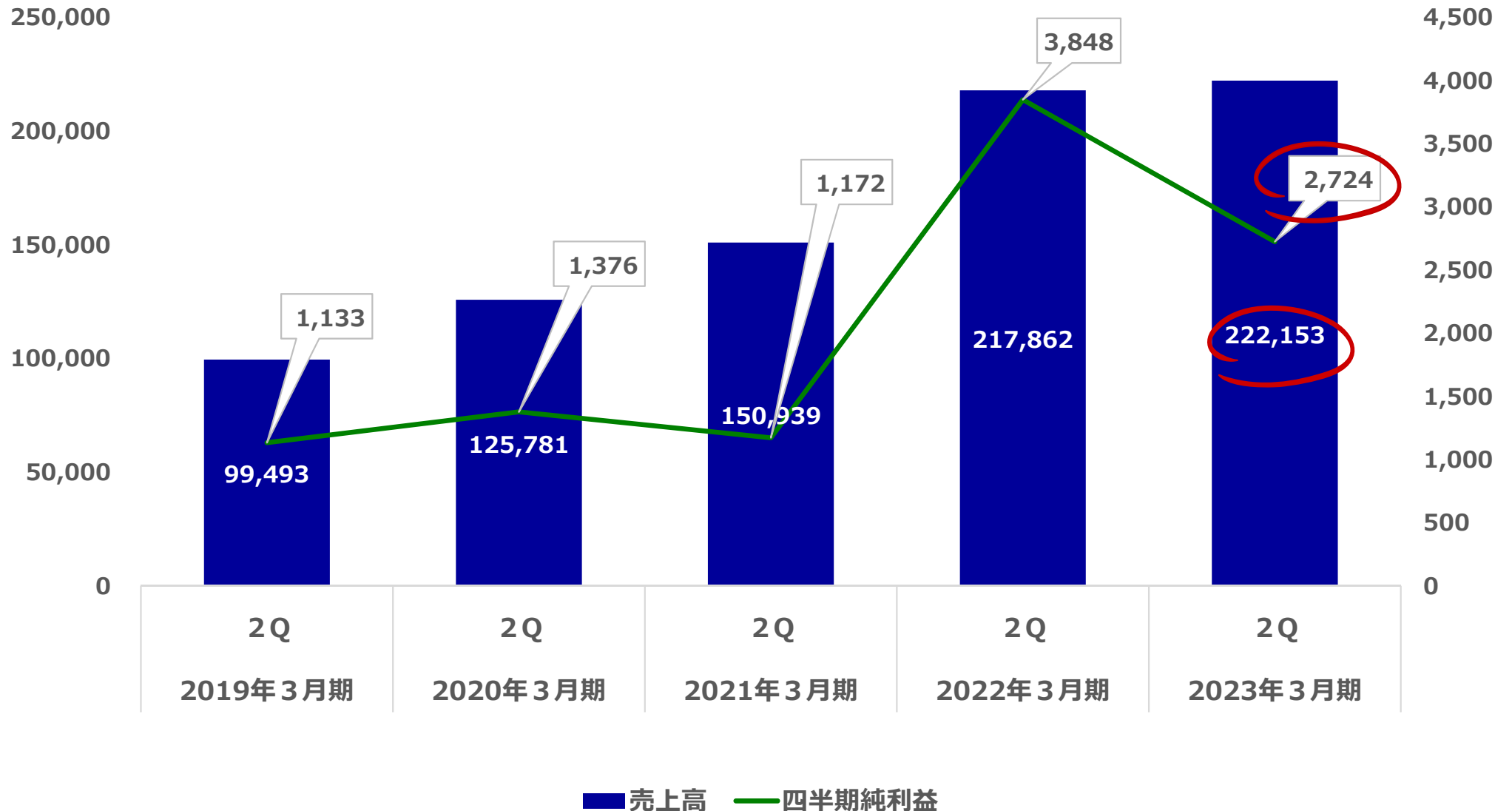
(百万円)	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	217,862	222,153	4,291	2.0%
営業利益	5,902	7,361	1,459	24.7%
経常利益	5,229	3,607	▲1,622	▲31.0%
純利益	3,848	2,724	▲1,124	▲29.2%
1株当たり四半期純利益(円)	565.85	400.58	—	—
平均\$レート(円)	110	135	—	—

2023年3月期 2Q実績

- COVID-19や地政学リスクを伴う不透明要素のなか、上期全体ではデータセンター・ストレージ向けにNAND FLASH製品のビジネス拡大に加え円安もあり増収
- メモリー等市況悪化のなか適切に一定の利益を確保
- 前年の特殊要因（半導体不足・価格上昇）の反動もあり前年同期比では減益

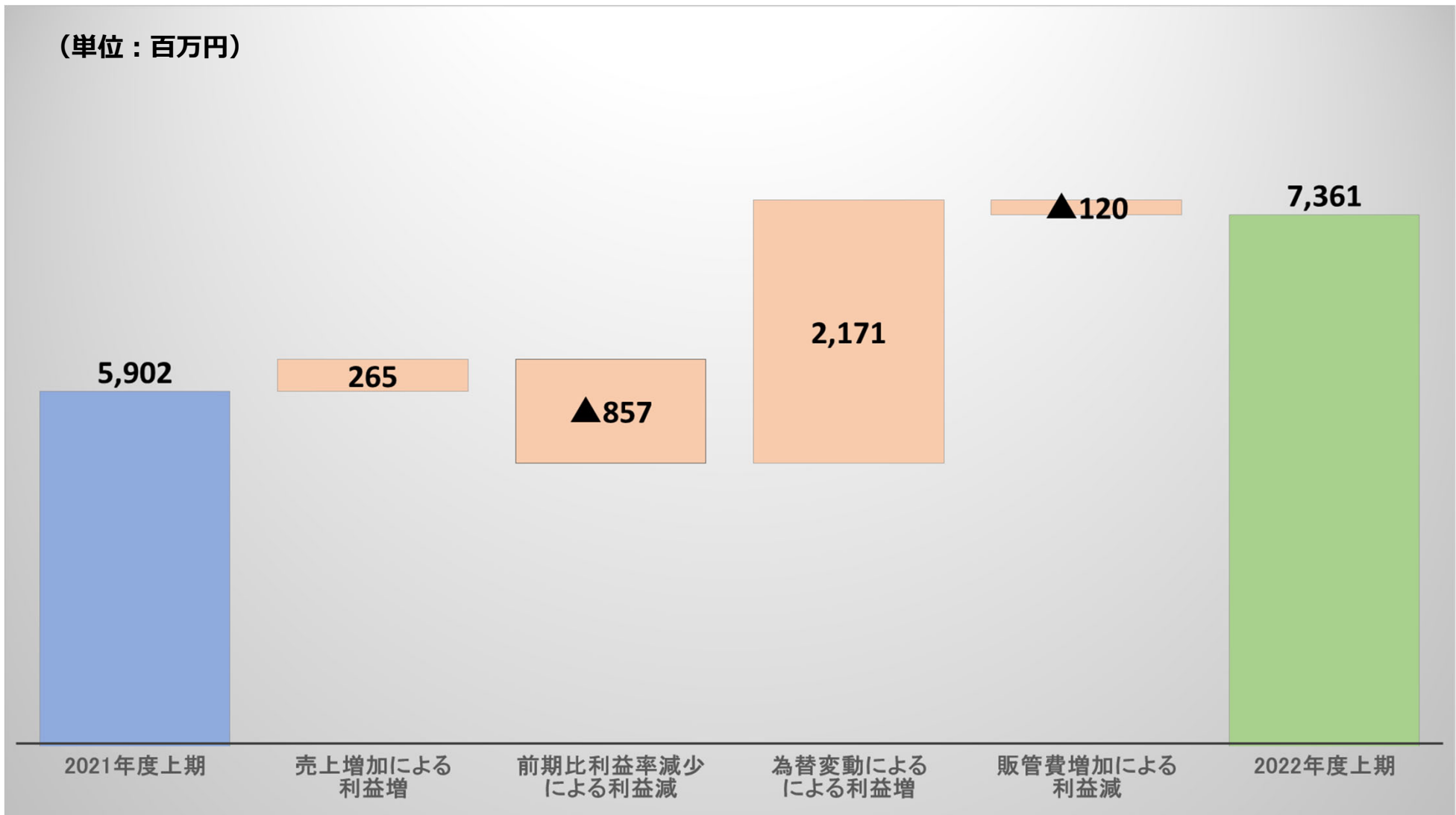
2Q業績推移

(単位：百万円)



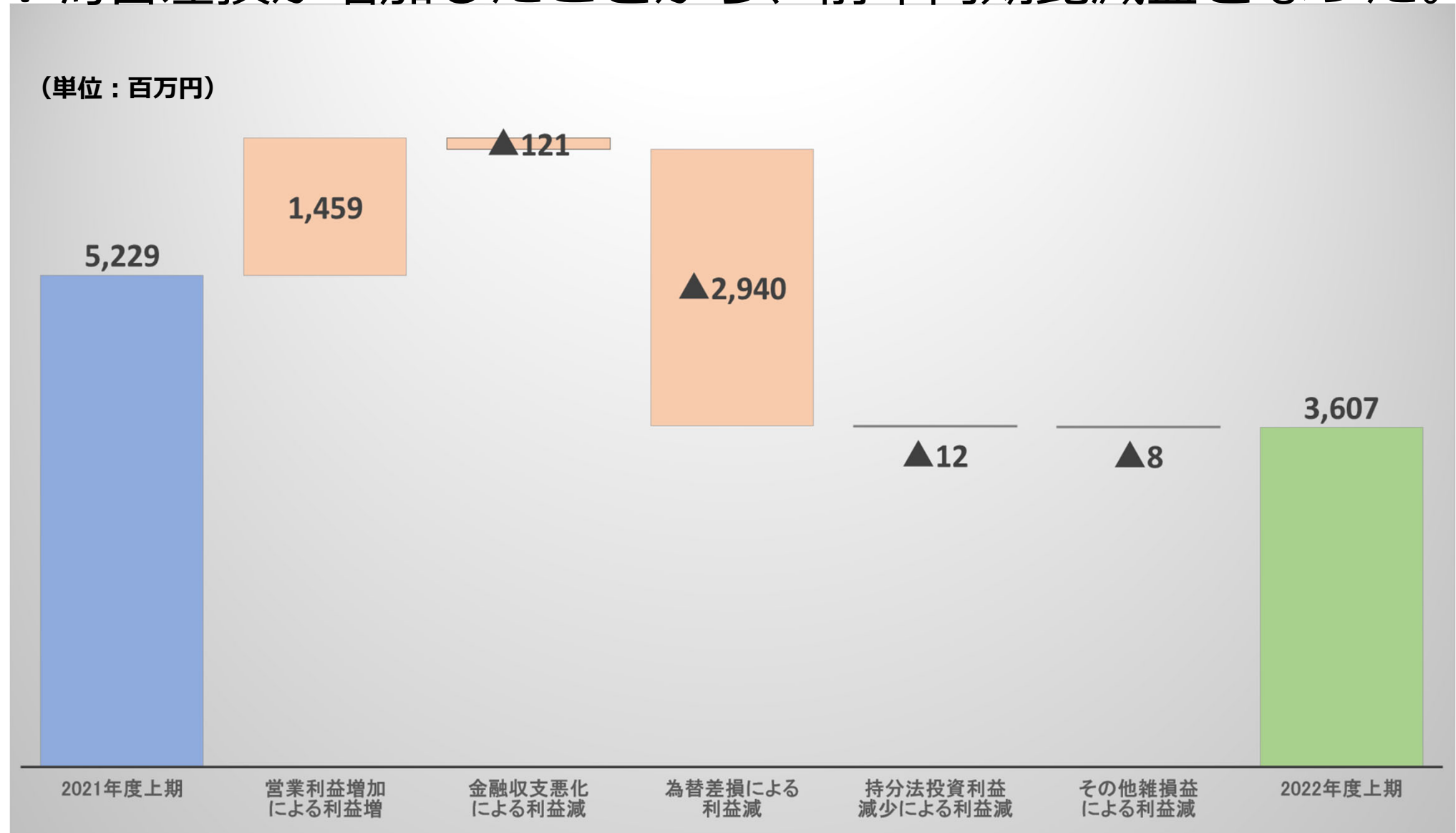
営業利益増減要因

- ✓為替相場の影響から、売上総利益が増益
- ✓価格下落の環境のなか、一定の利益を確保



経常利益増減要因

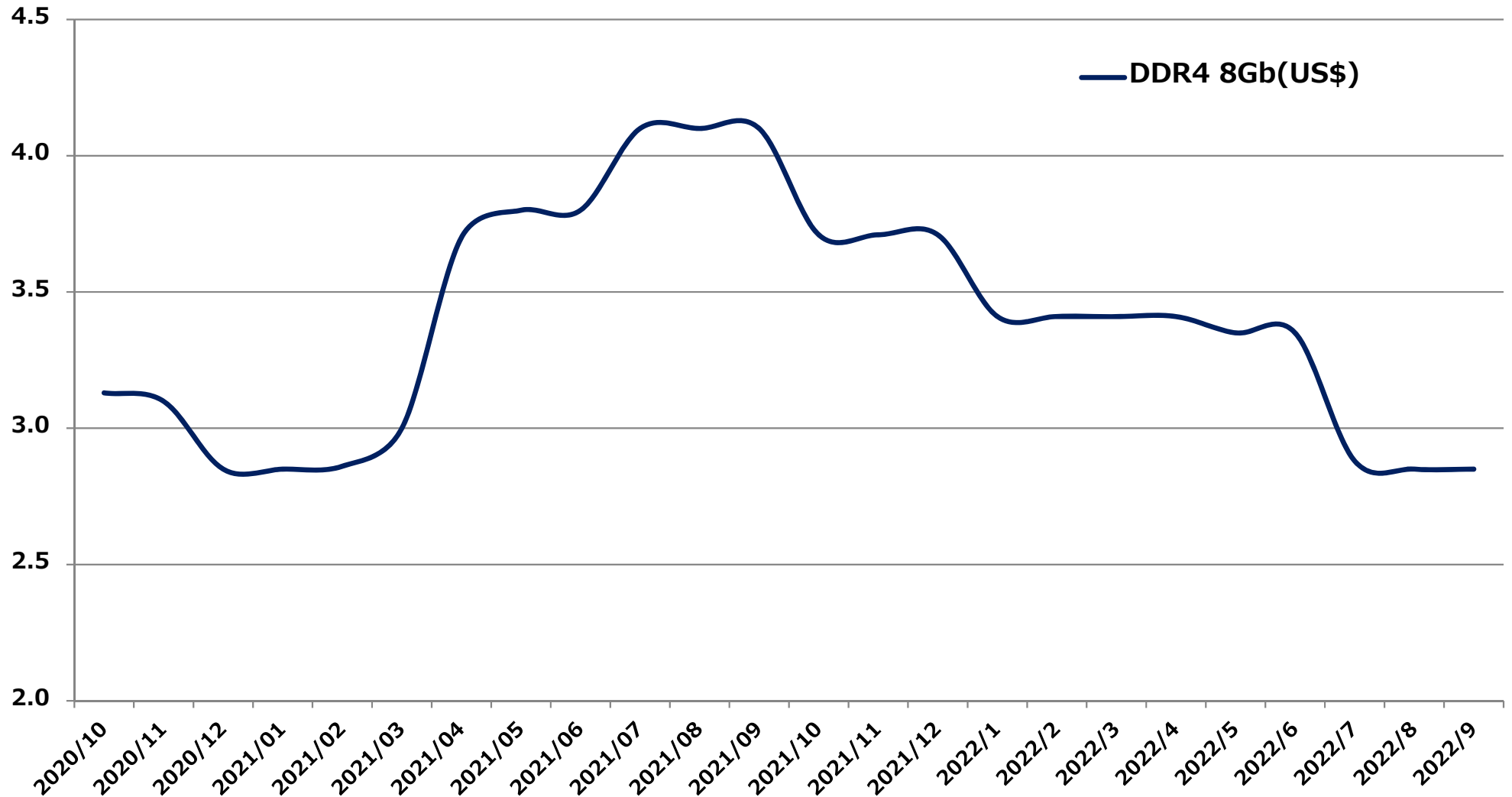
✓ 為替差損が増加したことから、前年同期比減益となった。



※米ドル建ての外貨取引は、為替予約によりリスクヘッジ

(詳細は2022年10月27日付「営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」参照)

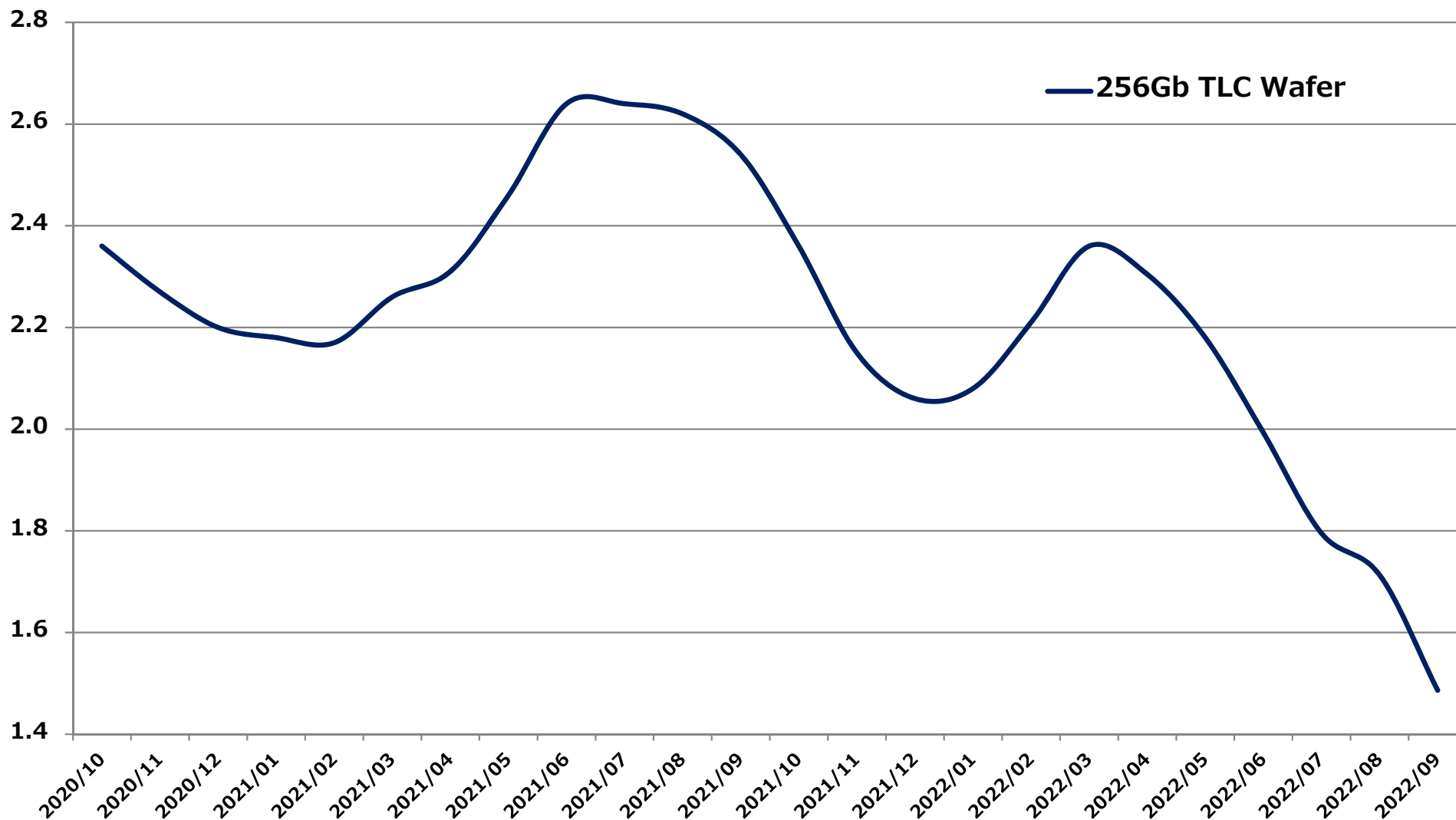
市況の急激な悪化、先行きも下落基調の見通し (大口価格)



(単位 : USドル)

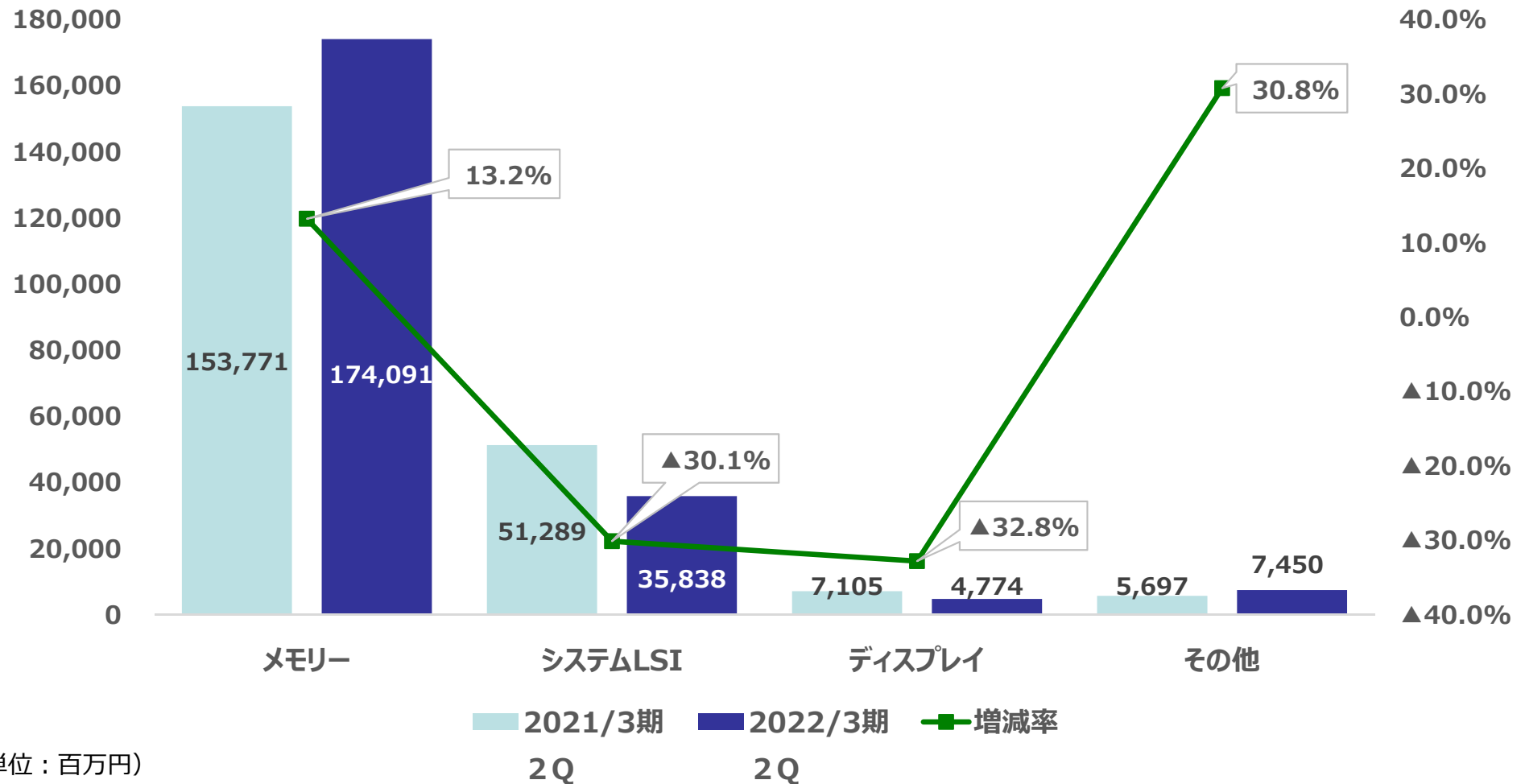
(出所) 各種資料をもとに当社で作成

景気低迷の影響を受け下落が継続



商品別 売上高推移

✓ データセンター・ストレージ向けNAND FLASH製品の売上拡大



(単位：百万円)

メモリー +13.2%

- データセンター向けにDRAMおよびストレージ製品の売上好調

システムLSI ▲30.1%

- 中国市場スマートフォン減産による高画素CISの売上減少
- 国内市場でSiPおよびファンドリービジネス売上増加

ディスプレイ▲32.8%

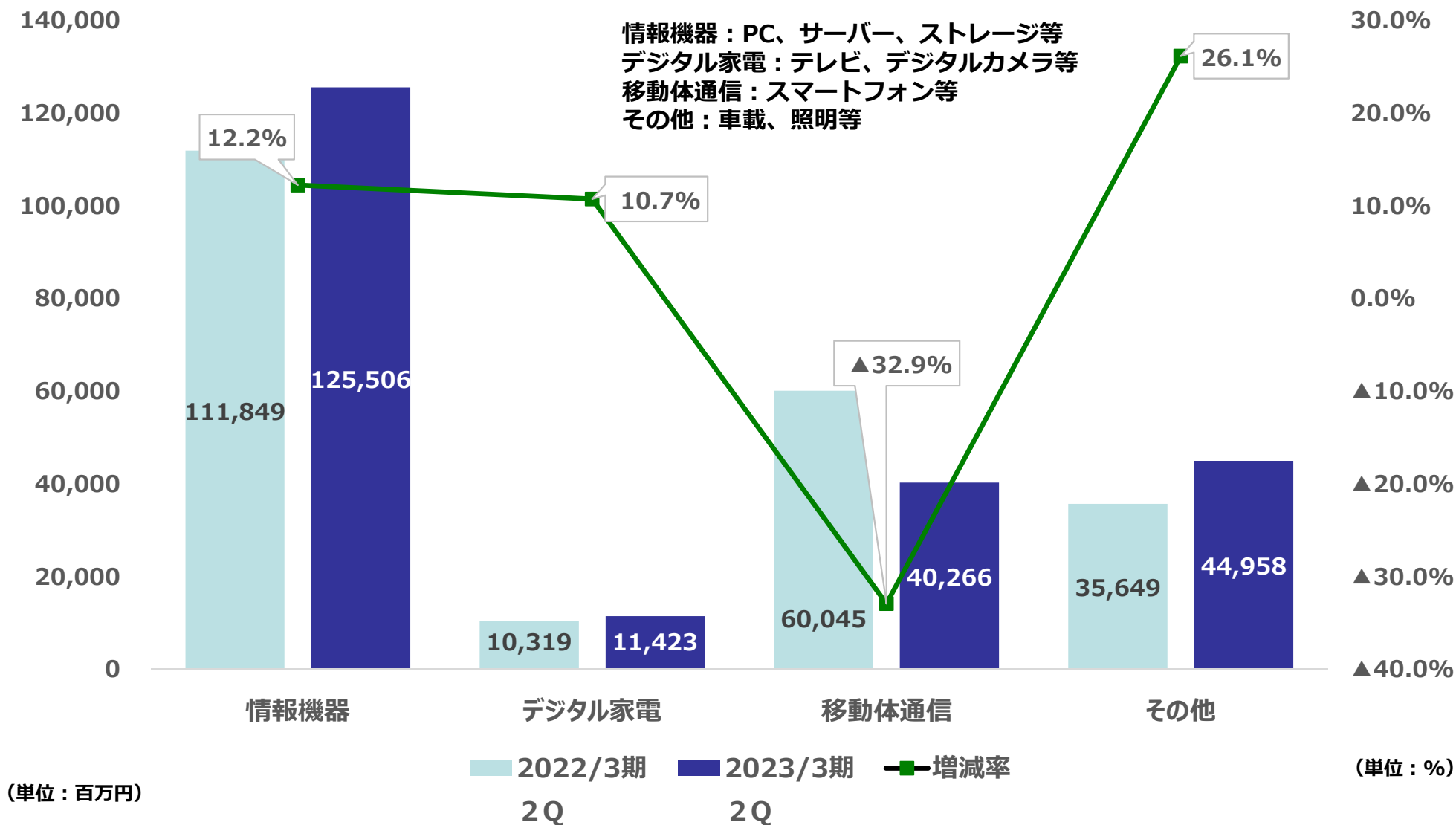
- スマートフォン向けOLED売上減少
- TV向け液晶パネル減少

その他 +30.8%

- 中国市場でテレビ向けバックライト用LED売上増加

用途別 売上高推移

✓ サーバー・ストレージ向けにNAND FLASH製品の売上拡大



用途別売上高増減要因

情報機器 +12.2%

- サーバー・ストレージ向けにDRAMおよびNAND FLASH製品が牽引

デジタル家電 +10.7%

- 中国市場でテレビ向けDRAMおよびバックライト用LED拡販

移動体通信 ▲32.9%

- スマートフォン向けにMCPおよび高精細カメラCISの売上減少

その他 +26.1%

- SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上拡大

I

2023年3月期 第2四半期 連結決算概況

II

2023年3月期 見通し

III

トピック

2023年3月期 連結業績予想

※期初の予想から変更せず据え置きとする

(百万円)	2023年3月期 連結業績予想		2023年3月期 2Q実績		進捗率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	440,000	100.0%	222,153	100.0%	50.5%
営業利益	7,700	1.8%	7,361	3.3%	95.6%
経常利益	7,000	1.6%	3,607	1.6%	51.5%
純利益	5,500	1.3%	2,724	1.2%	49.5%

事業環境

- 世界経済の先行きに対する不透明感、新型コロナウイルス感染症の再流行、ウクライナ危機等の地政学リスク、米国の金利上昇、物価高などに伴う個人消費のマイナス、為替の変動等による景気後退の懸念
- スマートフォン、ノートPC、テレビ等コンシューマ製品需要の急激な冷え込みによる在庫調整の動き
- 中国市場の低迷は、ロックダウン解除後、年度末にかけ回復を見込む

国内

- サーバー・ストレージ向け NAND FLASHの拡販継続
- 車載ビジネス深耕
- FoundryおよびSiP Biz拡大

海外

- ロックダウン解除後の市場回復見極め、リカバリー
- 資金効率向上
- リスクマネジメント強化

メモリー

- データセンター向けのメモリービジネスの拡大
- 車載D/I強化
- NAND waferビジネスの拡大

システムLSI・ Foundry

- CIS販売リカバリー
- FoundryBizの新規案件獲得

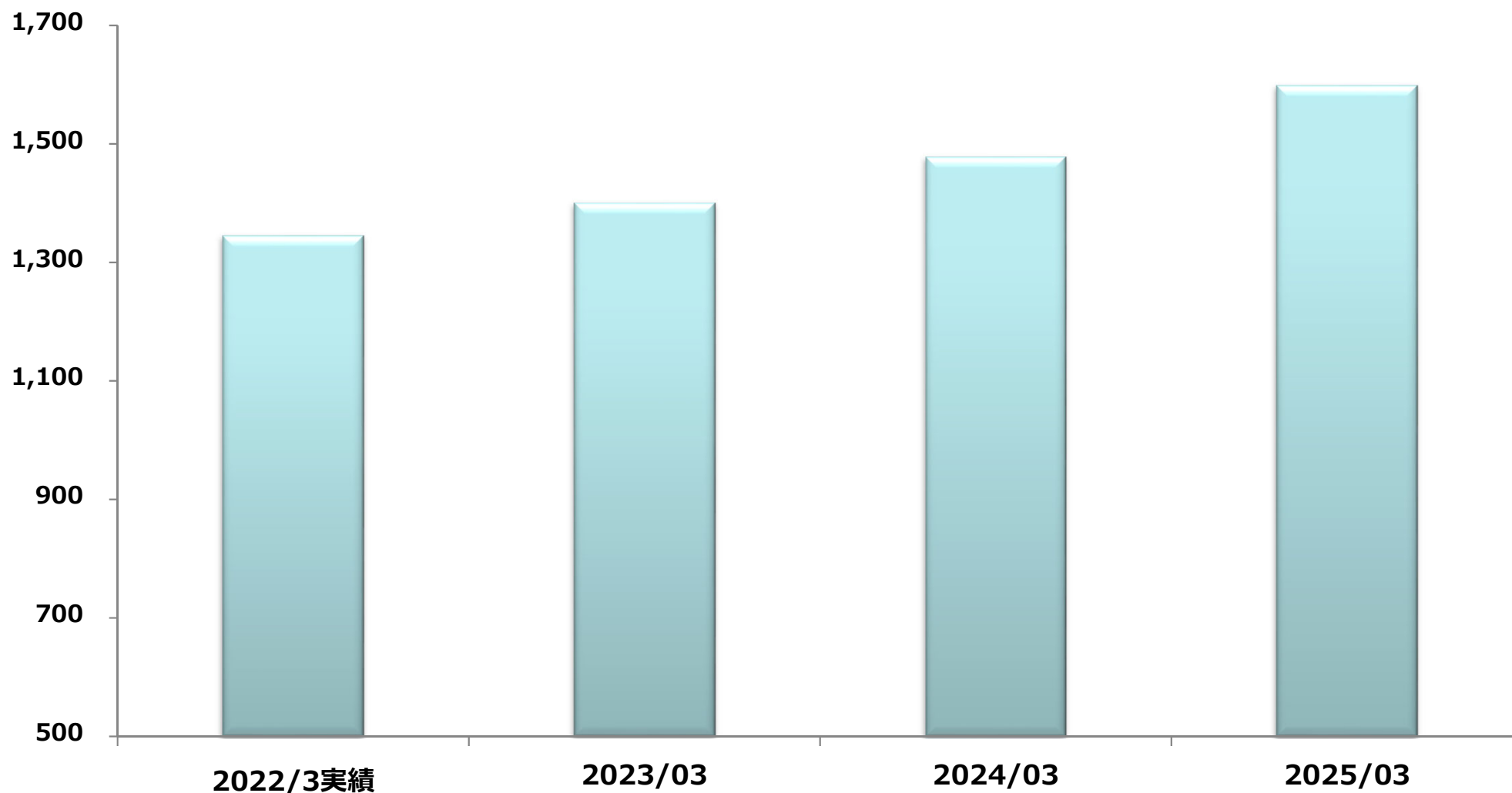
ディスプレイ

- 車載向け有機ELプロモーション加速

その他

- 車載Biz深耕
- 設備、新規商材検討

- 足元の市況は厳しいが、中長期的には需要増加の見通し



車載ビジネスの取り組み状況

- メモリーは順調にD/I獲得・進行、ビジネス拡大
- メモリー以外の商材は引き続き提案、種まき

System LSI

コックピット、カメラ
システム向け強化

(Application Processor、Image Sensor)

有機EL

ナビ、コックピット
等向けにプロ
モーション強化

車載関係

LED

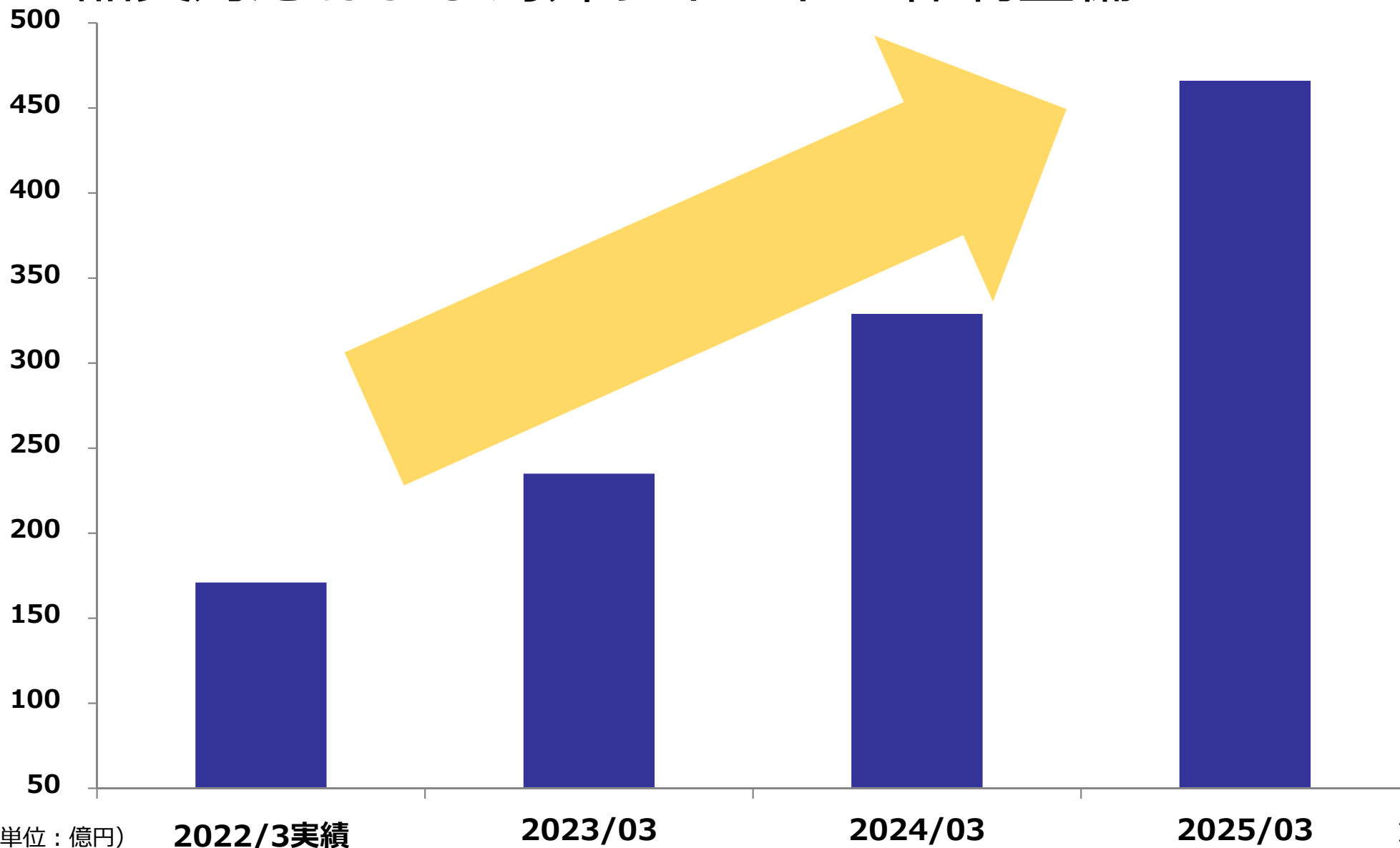
ランプ・インテリア
照明向けにプロモ
ーション

EV/HEV向けプロ
モーション推進

バッテリー

車載向け売上計画

- 車載用商材を拡充し市場を開拓
- 品質対応および海外サポートの体制整備



(単位：億円)

2022/3実績

2023/03

2024/03

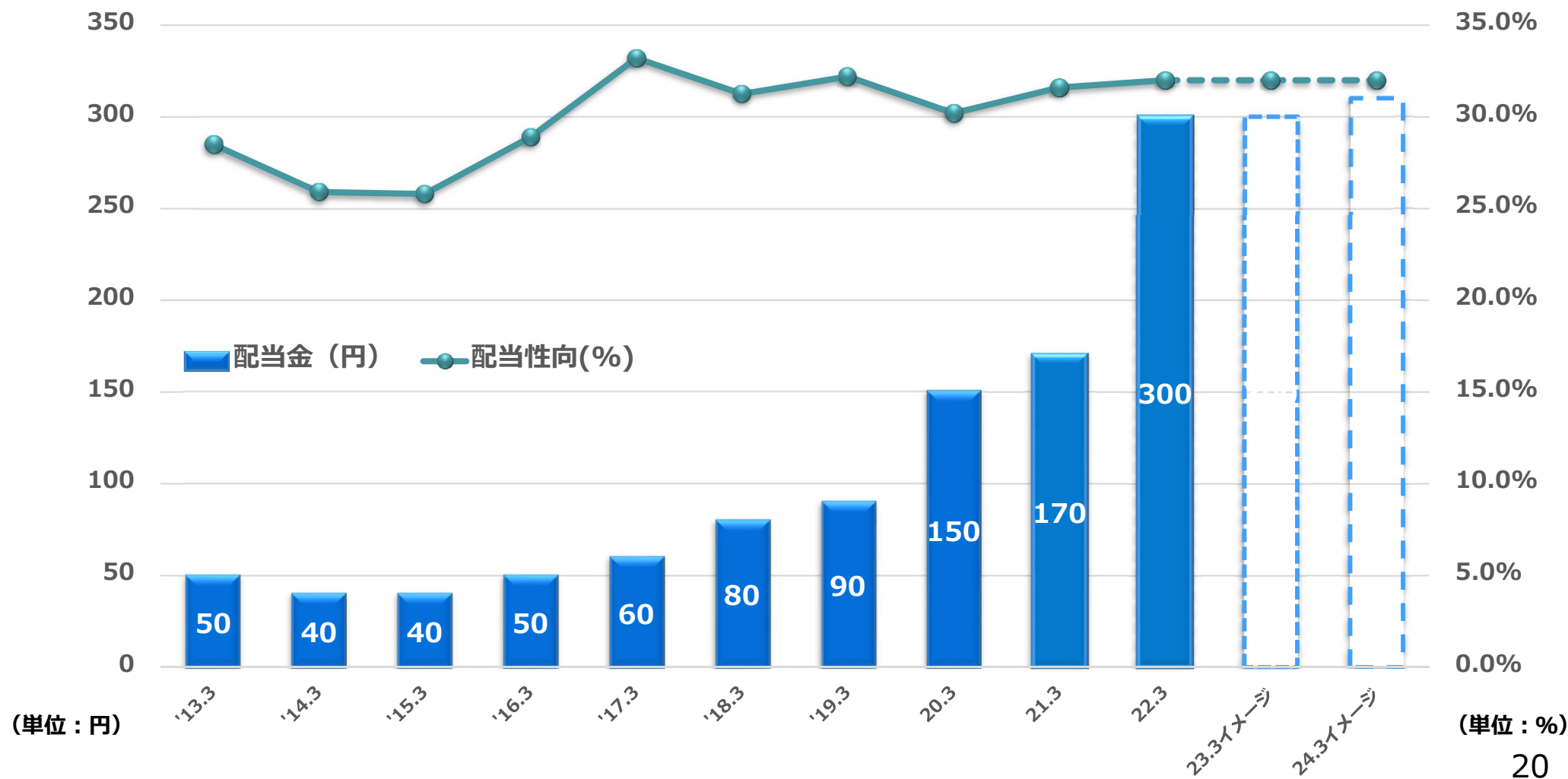
2025/03

19

株主還元の考え方

中期経営計画における配当方針

- 連結業績に応じた業績連動型の配当
- 安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていく
- 経済環境の変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処
- 内部留保は、激変する経済環境下における経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用



I 2023年3月期 第2四半期 連結決算概況

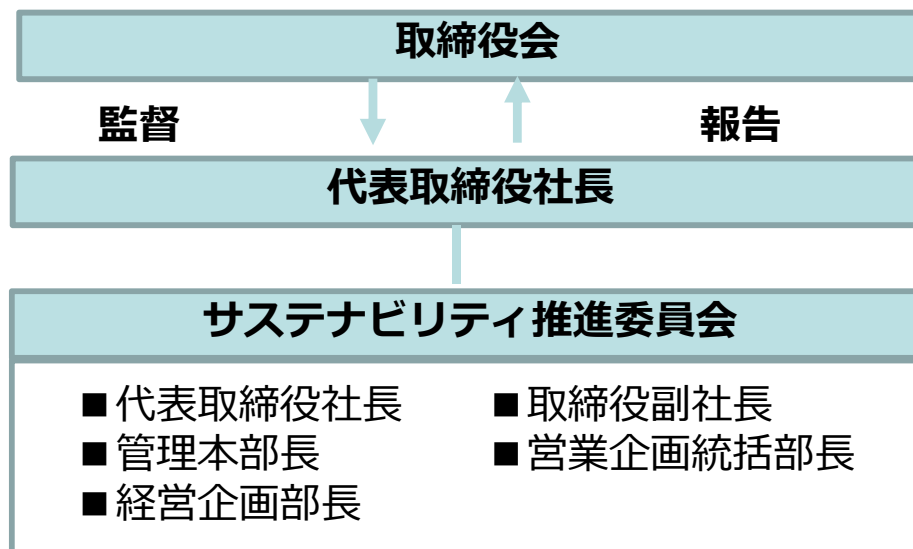
II 2023年3月期 見通し

III トピック

サステナビリティ課題への取り組み

■ 2022年5月 サステナビリティ推進委員会設置

<推進体制>



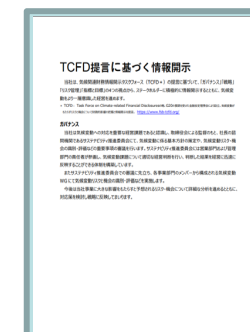
■ 2022年6月 TCFD提言に基づく情報開示リリース

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2737/ir_material1/186724/00.pdf

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD*）の提言に基づいて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの視点から、ステークホルダーに積極的に情報開示するとともに、気候変動をより一層意識した経営を進めます。

* TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
G20の要請を受けた金融安定理事会により設立。
気候変動がもたらすリスクと機会について 財務的影響の把握と情報開示を提言。

<https://www.fsb-tcfid.org/>



TCFD提言に基づく開示～戦略～

特定したリスクと機会

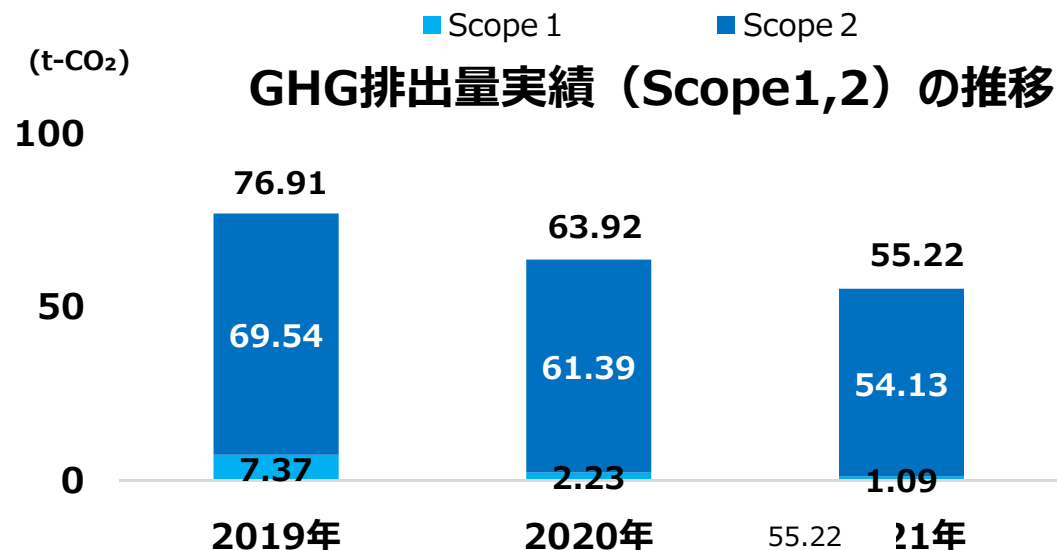
分類	区分	気候変動要因	リスク 機会	当社への影響
移行 リスク ・ 機会	政策・ 法規制	炭素税の導入	リスク	・GHGを多く排出する原油、化石燃料由来電力の調達価格上昇に伴い運用コストが増加
		排出量報告義務の強化	リスク	・排出量の報告義務の強化に伴う詳細な環境情報(例:スコープ3排出量、サプライチェーンにおける脱炭素対応など)の収集・開示に係るコストの増加
	市場	気候変動による影響に適応する製品・サービスの需要増加	機会	・高効率（低消費電力）、環境配慮型製品の需要増加に伴い関連製品（LED、メモリー製品、EV等）の売上が増加
物理 リスク ・ 機会	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度（大雨、洪水、台風、水不足等）の増加	リスク	・自然災害/異常気象の重大性・頻度（大雨、洪水、台風、水不足等）増加に伴う自社拠点(倉庫、事業所等)やサプライチェーンの被災による販売機会の喪失、復旧コストの増加
	慢性	平均気温の上昇	リスク	・平均気温上昇に伴う拠点の運用コスト（冷房等、暑熱対策費）増加

1. 指標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope 1, 2のGHG排出量を算定

2. 実績 ①Scope 1, 2のGHG排出量実績の推移

※コロナ禍での在宅勤務、顧客訪問の減少等による社用車利用頻度の減少等によりGHG排出量は減少傾向にあります。



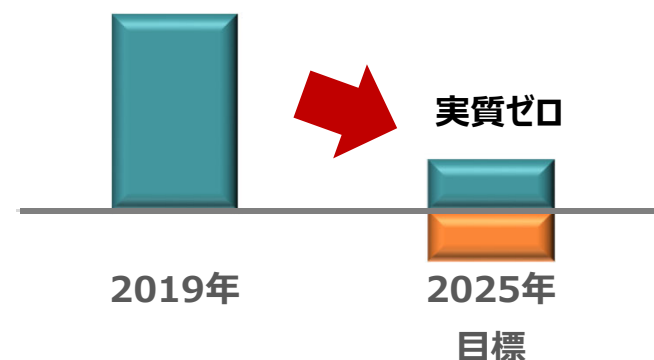
3. 目標

豊田通商グループでは、2030年までにGHG排出量50%削減（2019年比）、2050年にカーボンニュートラルを宣言

当社もこちらの目標に基づきGHG削減に取り組んでいく

<今後の取り組み>

- ・当社グループ内での徹底的な省エネルギー活動（事務所等の節電・LED化、DXを進めることによる電子化、社有自動車の電動車への切り替えなど）
- ・Scope3の算定を進める
- ・自社手配の物流等でのCO2排出削減



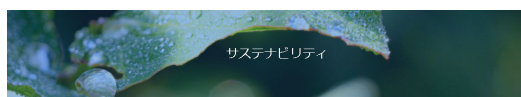
■ 2022年8月「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄選定

JPX総研及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小型株指数」の2022年度（2022年8月31日～2023年8月30日）の構成銘柄として選定されました。構成銘柄の選定は、時価総額によるスクリーニングに加え、3年平均ROEなどの定量的な指標による評価、独立した社外取締役の選任などの定性的な指標による評価をもとにおこなわれ、200銘柄が選定されてます。



■ 2022年10月 Webサイトリニューアル

当社Webサイト内にサステナビリティページを開設いたしました。



<https://www.tomendevices.co.jp/sustainability/>



引き続き、情報開示の充実に努めてまいります。

中期経営計画 経営目標

売上高

経営目標

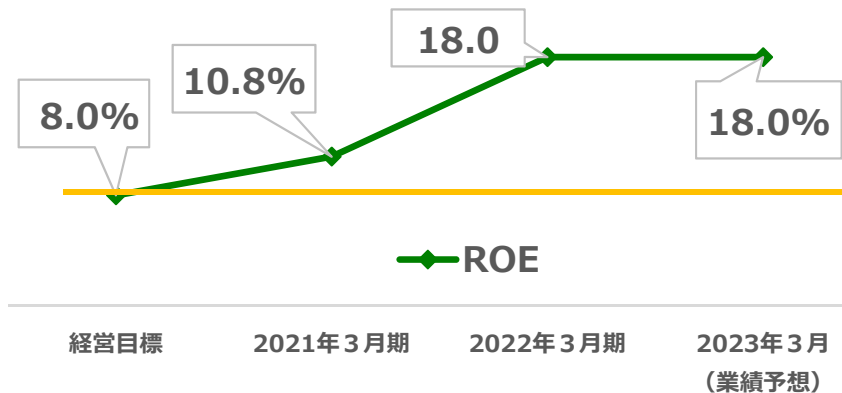
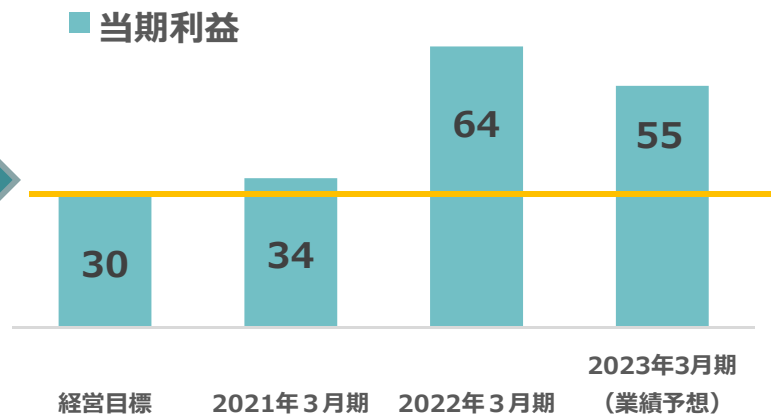
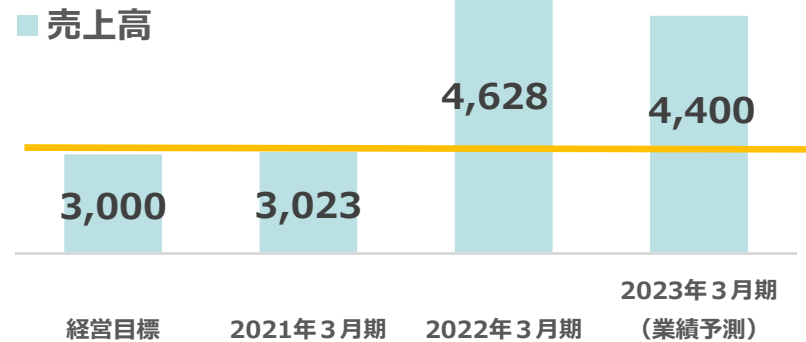
3,000億円

当期利益

安定的に
30億円

ROE

安定的に
8%を目指す



2023年
4月

次期中期経営計画公表予定

Coming soon!!

ご清聴ありがとうございました

